



長浜 音一 議員



防災・減災体制の強化策

問 施政方針に「住民による自助・共助の定着および防災知識の向上を図り」とあるが、現状は、地域コミュニティや消防団等の体制に多くの課題を抱えている。「自助・共助」は、地域コミュニティの活性化には行政の連携・支援、防災知識の向上には自然災害メカニズムの学びが必要である。防災体制の現状と課題、今後の取り組み、防災知識の意義と向上策を伺う。

答（総務部長兼危機管理監） 市では地域防災計画に基づき防災体制を整えているが、予想被害の甚大さから水害を重視した体制となっている。市民にはハザードマップの理解とマイ・タイムラインの作成を呼びかけてきたが、課題は市民への啓発であり、引き続き周知に努めたい。市民の防災知識の向上は、自身の命を守るために必要であり、水防説明会や地域防災訓練などを実施している。

市民協働は行政運営の基本！

問 第Ⅱ期基本計画のアクションプラン21に市民参加のまちづくりとして「市政への参画機会の拡大」とあるが、現在進行中の政策・プロジェクトに生か

されているのか。また、産官学民連携と広範の分野の知恵を結集すべきと考えるがいかがか。

答（企画政策部長） 市では新たな計画策定や事業を立ち上げる過程において、適宜市民の意見を聞きながら進めている。

官民連携については、市と民間業者がそれぞれの強みを生かし、課題解決に当たれば、より高い都市の発展ができる効果があると考えている。住民の意向等も踏まえ取り組んでいく。



《その他の質問》

・都市基盤



小森谷 博之 議員



子育ての充実について

問 ファミリー・サポート・センター事業は、メインの施設サービス、託児サービスを今後どのように対応していくのか。

答（福祉部長） 市内15カ所の教育・保育施設の一時預かり保育、ファミリー・サポート・センターの相互支援事業で担っていく。昨年10月から施設概要や利用方法の周知をしている。



農業の振興について

問 人・農地プランについて、アンケートに答えていただけない方の農地はどうやって解決していくのか。

答（産業部長） 自治組織代表者や農業委員、農業関連機関等と連携を図り、行政区や大字単位の話合いで、今後の活用方法を確認することが必要と考える。

消防力の強化について

問 定数確保について、市町村長が学生消防団活動認証証明書

を交付する学生消防団活動認証制度で、就職活動の自己PRなどにできるものを提案する。

答（総務部長兼危機管理監） 市条例では18歳以上の者が団員になれる。先進地の事例を精査し内容や効果を研究して、実現の可能性を探りたい。

まちづくりについて

問 はなもも体育館周りの歩道の隆起は、安全確保の観点から、アスファルトに変更してはどうか。

答（教育部長） 利用者のニーズを把握し、安全に、安心して施設を利用できるよう迅速に対応する。